



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

コード番号 4082

URL <https://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一

(TEL) 06-6206-3311

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,900	14.5	3,440	64.3	5,244	79.2	3,462	57.0
2022年3月期第2四半期	14,765	64.6	2,094	—	2,925	—	2,205	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,963百万円(61.2%) 2022年3月期第2四半期 2,459百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	142.51	—
2022年3月期第2四半期	90.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,495	35,529	52.5
2022年3月期	58,043	31,816	53.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,914百万円 2022年3月期 31,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	10.00	23.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	16.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	23.3	5,100	35.3	5,500	△8.3	4,100	121.7	168.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	24,400,000株	2022年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	82,880株	2022年3月期	108,889株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	24,298,528株	2022年3月期2Q	24,282,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2022年3月期 第2四半期 実績 (百万円)	2023年3月期 第2四半期 実績 (百万円)	前年 同期比 (%)	2023年3月期 通期 業績予想 (百万円)	進捗率 (%) ※1
売上高	14,765	16,900	14.5	34,500	49.0
触媒	8,814	10,534	19.5	21,370	49.3
電子材料・酸素センサー	1,561	1,584	1.4	3,320	47.7
ファインセラミックス	1,827	1,877	2.7	3,740	50.2
耐火物・ブレーキ	1,530	1,849	20.8	3,910	47.3
その他	1,031	1,054	2.3	2,160	48.8
営業利益	2,094	3,440	64.3	4,800	71.7
経常利益	2,925	5,244	79.2	4,800	109.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,205	3,462	57.0	3,900	88.8

※1. 進捗率は、2022年5月13日公表の連結業績予想と比較しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症がもたらした経済ならびに社会の混乱が十分に解消しない中、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う経済制裁及び物流ルートの制限、中国の「ゼロコロナ」政策下における活動制約などがサプライチェーンの混乱に拍車をかけました。また、高まるインフレ率を抑制するため、金融引き締め政策が主流となり、世界的な景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、長引くサプライチェーンの混乱を受けて自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされましたが、中国における一時的な減税措置を支えに当第2四半期連結会計期間には改善が見られ、2022年の世界ライトビークルの累計販売台数は、前年同期比で2.0%減となりました。

当社グループにおきましては、自動車排ガス浄化触媒、酸素センサー、ブレーキなどの車載用途で引き続き自動車減産の影響を受けたものの、二次電池材料、歯科材料、産業用構造部材などは堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で9.0%減少したものの、原材料価格の高騰に伴う販売価格上昇や円安による為替影響等により16,900百万円（前年同期比14.5%増、業績予想34,500百万円に対して進捗率49.0%）、営業利益は、前期に戦略的に積み増しをおこなった原料市況や為替の影響を受けていない価格上昇前の在庫を販売した効果や為替影響等により3,440百万円（前年同期比64.3%増、業績予想4,800百万円に対して進捗率71.7%）、経常利益は、外貨建資産における為替差益の計上等により5,244百万円（前年同期比79.2%増、業績予想4,800百万円に対して進捗率109.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,462百万円（前年同期比57.0%増、業績予想3,900百万円に対して進捗率88.8%）となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、半導体不足に端を発した部材・部品の不足による自動車減産の影響に加え、中国の「ゼロコロナ」政策下における活動制約の影響を受け、販売数量は前年同期を下回ったものの、原材料価格の高騰に伴う販売価格上昇や円安による為替影響を受け、増収となりました。

その結果、触媒用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,534百万円（前年同期比19.5%増、業績予想21,370百万円に対して進捗率49.3%）となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

二次電池材料は、中国市場を中心に正極タイプの二極化とロックダウンによる在庫調整の影響を受けたものの、新規採用による販売数量の増加がそれを上回り、前年同期比で増収となりました。

電子材料は、圧電素子や積層セラミックコンデンサ (MLCC) などの電子部品用途、及び光学材料の販売数量が前年同期に届かなかったものの、コロナ禍以前を上回る水準で推移しました。

酸素センサー材料は、自動車減産の影響を受け、販売数量は前年同期を下回ったものの、当第2四半期連結累計期間では、同第1四半期連結会計期間に比べ、マイナス幅が縮小しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,584百万円（前年同期比1.4%増、業績予想3,320百万円に対して進捗率47.7%）となりました。

(ファインセラミックス用途)

歯科材料ならびに産業用構造部材は、経済正常化が進む先進主要国が需要を牽引し、コロナ禍以前を上回る水準で推移しました。キッチンセラミックス材料は、インバウンド需要の回復には時間を要するものの、最終製品の販路拡充等により、販売数量の増加が続いております。

燃料電池材料は、サプライチェーン内の在庫調整の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,877百万円（前年同期比2.7%増、業績予想3,740百万円に対して進捗率50.2%）となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物材料は、世界粗鋼生産量が需要を上回り在庫過多となった2021年の影響を受け、サプライチェーン内の在庫調整が行われた結果、販売数量は前年同期を下回りました。

ブレーキ材は、自動車減産の影響を受け、販売数量は前年同期を下回ったものの、原料価格の高騰に伴う販売価格上昇により、増収となりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,849百万円（前年同期比20.8%増、業績予想3,910百万円に対して進捗率47.3%）となりました。

(その他用途)

その他用途は、アルミ配管ろう付け用フラックスの販売数量及び売上高が前年同期並みで推移したことに加え、フラックス以外についても、販売数量は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,054百万円（前年同期比2.3%増、業績予想2,160百万円に対して進捗率48.8%）となりました。

なお、2022年5月13日公表の中期経営計画「DK-One Next」では、2026年3月期の売上高構成で、「戦略分野」22.5%、「自動車排ガス浄化触媒」55.0%、「基盤分野」22.5%、売上高40,000百万円を目指しており、当第2四半期連結累計期間は、「戦略分野」14.7%、「自動車排ガス浄化触媒」65.9%、「基盤分野」19.4%、売上高16,900百万円となりました。また、2022年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想では、売上高36,200百万円を見込んでおります。

分野	用途
戦略分野	半導体・エレクトロニクス（電子部品、光学、半導体など） エネルギー（二次電池、燃料電池、水素関連など） ヘルスケア（歯科材料など）
自動車排ガス浄化触媒	自動車排ガス浄化触媒、酸素センサー
基盤分野	工業用触媒、構造部材、耐火物、ブレーキ、ブレイジング、表面処理、関連事業

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,495百万円で、前連結会計年度末に比べ8,452百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加(2,530百万円)、有形固定資産の増加(2,449百万円)、現金及び預金の増加(1,244百万円)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は30,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(4,506百万円)によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35,529百万円で、前連結会計年度末に比べ3,713百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(3,219百万円)によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から52.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが997百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,841百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,695百万円の収入となり、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し、10,084百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は997百万円(前年同期比は2,619百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,243百万円、棚卸資産の増加3,395百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,841百万円(前年同期比は1,664百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,029百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は3,695百万円(前年同期比は952百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,793百万円、長期借入金の返済による支出1,620百万円、配当金の支払額239百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきまして、販売数量は主要顧客である自動車産業における世界的な自動車減産の影響を受けて、期首計画を下回る見通しです。販売単価は為替設定レートの変更により上昇する想定です。それらの結果、売上高は2022年5月13日公表の通期連結業績予想を上回る見込みです。営業利益は、当第2四半期連結累計期間においては、昨年度に戦略的に積み増しを行った原料市況や為替の影響を受けていない価格上昇前の在庫の消費を推進したことによる売上原価低下の影響等で2022年5月13日公表の当第2四半期連結累計期間の業績予想を上回りました。第3四半期連結会計期間以降においては、当第2四半期連結累計期間の安価在庫の消費によりその効果が希薄化し、売上原価が上昇する見込みです。また物流コストの上昇等による費用増加もあり、営業利益は当第2四半期連結累計期間に比べ減少する見込みです。それらを踏まえて、2023年3月期通期の連結業績予想を2022年10月28日に修正、公表しております。2022年10月28日に公表しました業績予想から変更はしていません。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840,381	10,084,514
受取手形及び売掛金	6,025,223	6,599,840
製品	5,619,407	6,569,478
仕掛品	1,986,425	2,387,905
原材料及び貯蔵品	4,209,359	6,739,514
その他	1,822,030	1,855,088
流動資産合計	28,502,826	34,236,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,784,030	5,647,667
機械装置及び運搬具(純額)	5,868,061	5,786,041
土地	2,235,721	2,235,721
建設仮勘定	10,353,215	13,067,334
その他(純額)	332,029	285,632
有形固定資産合計	24,573,058	27,022,398
無形固定資産	1,385,494	1,205,636
投資その他の資産		
その他	6,031,111	7,218,570
貸倒引当金	△2,448,937	△3,187,030
投資その他の資産合計	3,582,174	4,031,540
固定資産合計	29,540,726	32,259,574
資産合計	58,043,553	66,495,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	873,067	450,337
短期借入金	2,900,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,298,497	3,415,366
未払法人税等	1,253,479	1,916,217
賞与引当金	447,887	455,305
その他	1,347,494	1,034,105
流動負債合計	10,120,426	9,971,330
固定負債		
長期借入金	15,742,776	20,132,613
退職給付に係る負債	2,550	3,161
その他	361,361	859,337
固定負債合計	16,106,687	20,995,112
負債合計	26,227,113	30,966,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,154,772	1,175,640
利益剰余金	29,102,373	32,322,194
自己株式	△40,185	△30,558
株主資本合計	31,004,060	34,254,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,875	287,965
為替換算調整勘定	△258,272	247,870
退職給付に係る調整累計額	138,966	124,463
その他の包括利益累計額合計	191,569	660,299
非支配株主持分	620,809	614,796
純資産合計	31,816,439	35,529,472
負債純資産合計	58,043,553	66,495,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,765,062	16,900,608
売上原価	10,500,230	10,976,690
売上総利益	4,264,832	5,923,918
販売費及び一般管理費	2,170,817	2,483,560
営業利益	2,094,014	3,440,358
営業外収益		
受取利息	29,708	22,254
受取配当金	9,393	13,302
持分法による投資利益	96,431	31,254
為替差益	606,805	3,010,108
助成金収入	3,103	10,734
その他	115,956	24,871
営業外収益合計	861,399	3,112,526
営業外費用		
支払利息	27,848	116,690
デリバティブ評価損	-	444,819
貸倒引当金繰入額	-	738,092
その他	1,677	9,013
営業外費用合計	29,526	1,308,616
経常利益	2,925,887	5,244,268
特別損失		
固定資産除却損	77,148	637
特別損失合計	77,148	637
税金等調整前四半期純利益	2,848,738	5,243,631
法人税、住民税及び事業税	777,655	1,883,050
法人税等調整額	△149,231	△120,385
法人税等合計	628,424	1,762,664
四半期純利益	2,220,314	3,480,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,640	18,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,205,673	3,462,731

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,220,314	3,480,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,444	△22,910
為替換算調整勘定	231,977	458,900
退職給付に係る調整額	△14,027	△14,503
持分法適用会社に対する持分相当額	4,695	60,881
その他の包括利益合計	239,090	482,368
四半期包括利益	2,459,404	3,963,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436,975	3,931,461
非支配株主に係る四半期包括利益	22,428	31,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,848,738	5,243,631
減価償却費	1,262,385	1,288,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,016	7,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	738,092
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,038	△18,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	194
受取利息及び受取配当金	△39,102	△35,557
支払利息	27,848	116,690
デリバティブ評価損益(△は益)	-	444,819
為替差損益(△は益)	50,474	△489,027
持分法による投資損益(△は益)	△96,431	△31,254
売上債権の増減額(△は増加)	676,348	△363,680
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,248,832	△3,395,080
未払又は未収消費税等の増減額	△188,615	△64,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△641,596	△992,061
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	136,896	△245,134
その他	10,587	122,210
小計	2,855,767	2,327,130
利息及び配当金の受取額	39,098	33,669
利息の支払額	△26,764	△121,137
法人税等の支払額	△248,356	△1,242,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,744	997,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383,407	△23,496
定期預金の払戻による収入	224,160	560,166
有形固定資産の取得による支出	△971,369	△2,029,703
無形固定資産の取得による支出	△334,872	△32,695
長期前払費用の取得による支出	△3,097	△16,934
投資有価証券の取得による支出	△45,433	△46,045
貸付けによる支出	△500	△259,697
貸付金の回収による収入	600	621
関係会社株式の取得による支出	△271,678	-
補助金の受取額	200,000	114,000
その他	△79,179	△107,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,778	△1,841,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,766,430	5,793,440
長期借入金の返済による支出	△1,576,500	△1,620,814
自己株式の取得による支出	△96	-
配当金の支払額	△242,490	△239,509
非支配株主への配当金の支払額	-	△37,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,657	3,695,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423,153	△1,100,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,843	1,750,653
現金及び現金同等物の期首残高	10,561,167	8,333,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,299	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,206,622	10,084,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。